

# 建設関連業 登録業者数調査 (平成28年度)

平成30年2月

国土交通省 土地・建設産業局  
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

## 目次

1. 登録業者数の推移	p. 1
表1	p. 2
図1	p. 3
2. 資本金階層別登録業者数	p. 4
表2	p. 6
別表	p. 7
3. 登録業者の都道府県別分布状況	p. 8
表3-1	p. 9
表3-2	p.10
表3-3	p.11
4. 登録3業種における兼業状況	p.12
表4	p.13
図2	p.14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数	p.15
表5	p.16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数	p.17
表6	p.18
図3	p.19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳	p.20
表7	p.21

### 注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、平成25年度版より『1000万円未満』と表示しております。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご留意下さい。

## 1. 登録業者数の推移(表-1、図-1)

### (1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

#### ① 平成28年度末の登録状況

平成28年度末現在、測量業の登録業者数は11,952業者となり、当該年度中の新規登録業者数は314業者、登録を削除した業者数は362業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が202業者、更新切れが160業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(12,000業者)と比べ48業者減少(0.4%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、2,798業者減少(19.0%減)しており、平成15年度末をピークに、13年連続で減少している。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

#### ① 平成28年度末の登録状況

平成28年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,951業者となり、当該年度中の新規登録業者数は157業者、登録を削除した業者数は140業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が123業者、更新切れが17業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(3,934業者)と比べて17業者増加(0.4%増)となった。

#### ③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は263業者減少(6.2%減)している。

### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

#### ① 平成28年度末における新規登録・廃業等の状況

平成28年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,266業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は31業者、登録を削除した業者数は34業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が32業者、更新切れが2業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(1,269業者)と比べて3業者減少(0.2%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は124業者減少(8.9%減)している。

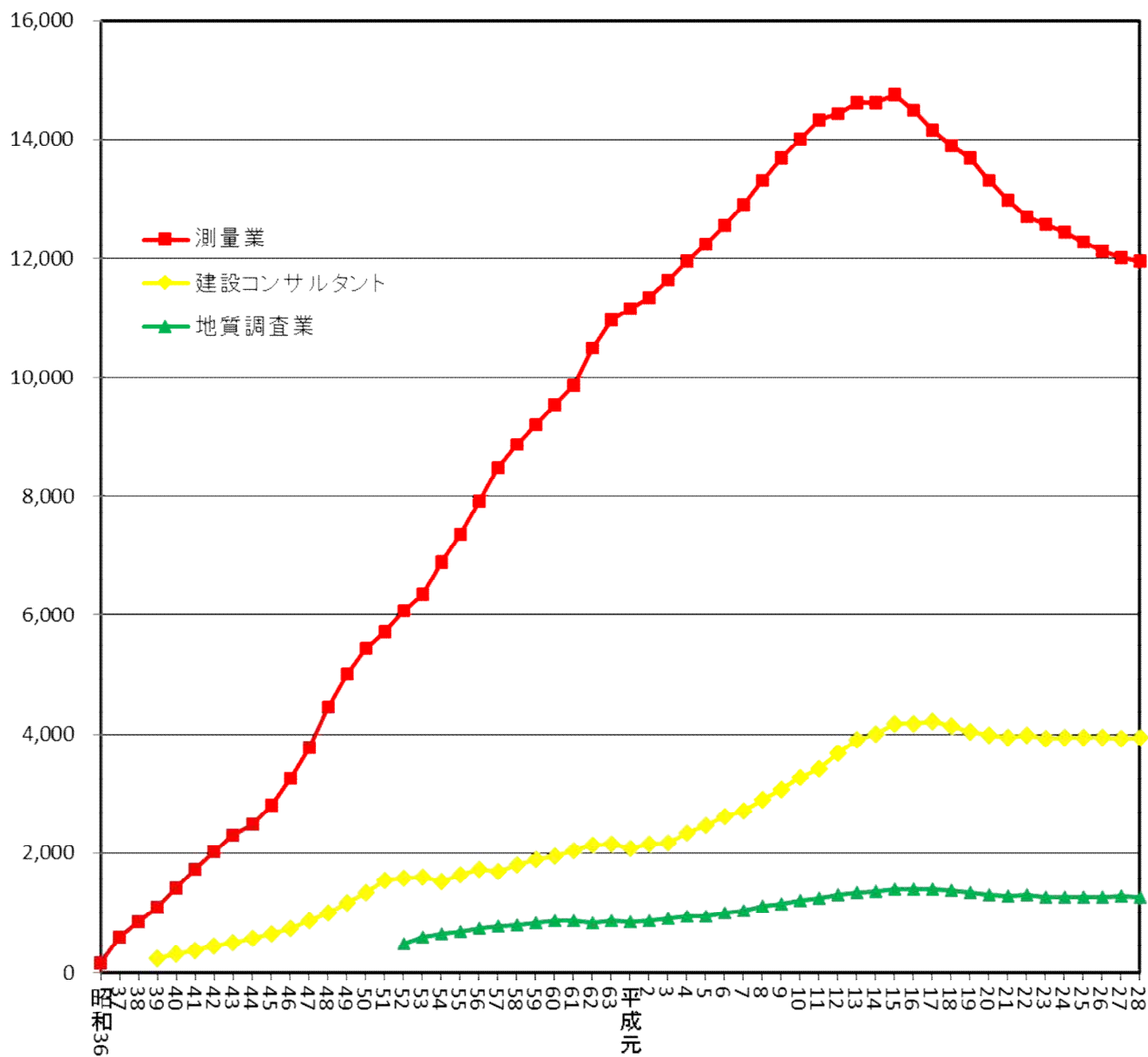
表-1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%
26	12,115	▲1.3%	3,947	0.1%	1,265	0.5%
27	12,000	▲0.9%	3,934	▲0.3%	1,269	0.3%
28	11,952	▲0.4%	3,951	0.4%	1,266	▲0.2%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。  
 増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。  
 網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

# 図一 登録業者数の推移

登録業者数



## 2. 資本金階層別登録業者数(表一2、別表)

### (1) 測量業

#### ① 平成28年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.7%、「その他(社団法人・財団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が2.4%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.6%、「1,000万円以上2,000万円未満」が35.2%、「2,000万円以上5,000万円未満」が13.2%、「5,000万円以上1億円未満」が3.4%、「1億円以上」が2.5%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が35.2%と最も多く、次に「1,000万円未満」(33.6%)が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は10,965業者となっており、測量業登録業者数の91.7%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「2,000万円以上5,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」、「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」階層では増加しているが他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で1,741業者(29.3%)減、「1億円以上」の階層で87業者(22.6%)減と大幅に減少している。

### (2) 建設コンサルタント

#### ① 平成28年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.5%、「その他」が3.9%、会社にあつては、「1,000万円未満」が3.4%、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.7%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.6%、「5,000万円以上1億円未満」が9.1%、「1億円以上」が8.8%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.7%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」(29.6%)が続き、両者をあわせると74.3%と建設コンサルタントの登録業者数の約4分の3を占めている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,090業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.2%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「1,000万円未満」、「2,000万円以上5,000万円未満」、「1億円以上」及び「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると「個人」、「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で279業者(13.6%)減、「1億円以上」の階層で48業者(12.1%)減と大幅に減少している。

### (3) 地質調査業

#### ① 平成28年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が0.4%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.5%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%、「5,000万円以上1億円未満」が13.3%、「1億円以上」が8.2%となっている。

「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%と続き、両者をあわせると75.4%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は989業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.1%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「1,000万円未満」及び「2,000万円以上5,000万円未満」の各階層で増加し、「個人」及び「5,000万円以上1億円未満」の各階層では増減無し、「1,000万円以上2,000万円未満」、「1億円以上」及び「その他」の各階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1億円以上」の階層で27業者(20.6%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表-2 資本金階層別登録業者数

測 量 業		区 分		個人	1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上	その他	計
		27 登録数(A) 構成比	28 登録数(B) 構成比								
	(ピーク時)	1,168 9.7%	4,021 33.5%	4,021 33.5%	4,279 35.7%	1,559 13.0%	398 3.3%	299 2.5%	276 2.3%	12,000 100.0%	
	15 構成比	1,163 9.7%	4,013 33.6%	4,013 33.6%	4,208 35.2%	1,581 13.2%	402 3.4%	298 2.5%	287 2.4%	11,952 100.0%	
	増減数(B-A)	▲ 5	▲ 8	▲ 8	▲ 71	▲ 17	4	▲ 1	▲ 1	▲ 48	
	増減数(B-C)	▲ 121	▲ 661	▲ 661	▲ 1,741	▲ 295	10	▲ 87	▲ 97	▲ 2,798	
建設コンサルタント		27 登録数(D) 構成比(%)	126 3.2%	126 3.2%	1,783 45.3%	1,160 29.5%	359 9.1%	344 8.7%	147 3.7%	3,934 100.0%	
	28 登録数(E) 構成比	18 0.5%	136 3.4%	136 3.4%	1,766 44.7%	1,170 29.6%	358 9.1%	349 8.8%	154 3.9%	3,951 100.0%	
	(ピーク時)	17 0.4%	60 1.4%	60 1.4%	2,045 48.5%	1,282 30.4%	343 8.1%	397 9.4%	70 1.7%	4,214 100.0%	
	17 構成比	3	10	10	▲ 17	10	▲ 1	5	7	17	
	増減数(E-D)	1	76	76	▲ 279	▲ 112	15	▲ 48	84	▲ 263	
	増減数(E-F)	27 業者数(G) 構成比	30 2.4%	30 2.4%	469 37.0%	488 38.5%	168 13.2%	106 8.4%	6 0.5%	1,269 100.0%	
	28 登録数(H) 構成比	2 0.2%	32 2.5%	32 2.5%	465 36.7%	490 38.7%	168 13.3%	104 8.2%	5 0.4%	1,266 100.0%	
	(ピーク時)	3 0.2%	17 1.2%	17 1.2%	524 37.7%	545 39.2%	166 11.9%	131 9.4%	4 0.3%	1,390 100.0%	
	17 構成比	0	2	2	▲ 4	2	0	▲ 2	▲ 1	▲ 3	
	増減数(H-G)	▲ 1	15	15	▲ 59	▲ 55	2	▲ 27	1	▲ 124	
	増減数(H-I)										

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
 注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
 注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。



## 別表 資本金階層別登録業者数

【平成28年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	1,163	9.7	9.7	18	0.5	0.5	2	0.2	0.2
1,000万円未満	4,013	33.6	43.3	136	3.4	3.9	32	2.5	2.7
1,000万円以上2,000万円未満	4,208	35.2	78.5	1,766	44.7	48.6	465	36.7	39.4
2,000万円以上5,000万円未満	1,581	13.2	91.7	1,170	29.6	78.2	490	38.7	78.1
5,000万円以上1億円未満	402	3.4	95.1	358	9.1	87.3	168	13.3	91.4
1億円以上	298	2.5	97.6	349	8.8	96.1	104	8.2	99.6
その他	287	2.4	100.0	154	3.9	100.0	5	0.4	100.0
合計	11,952	100.0		3,951	100.0		1,266	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H28)	前年度末比		業者数(H28)	前年度末比		業者数(H28)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,163	▲ 5	▲ 0.4	18	3	20.0	2	0	0.0
1,000万円未満	4,013	▲ 8	▲ 0.2	136	10	7.9	32	2	6.7
1,000万円以上2,000万円未満	4,208	▲ 71	▲ 1.7	1,766	▲ 17	▲ 1.0	465	▲ 4	▲ 0.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,581	22	1.4	1,170	10	0.9	490	2	0.4
5,000万円以上1億円未満	402	4	1.0	358	▲ 1	▲ 0.3	168	0	0.0
1億円以上	298	▲ 1	▲ 0.3	349	5	1.5	104	▲ 2	▲ 1.9
その他	287	11	4.0	154	7	4.8	5	▲ 1	▲ 16.7
合計	11,952	▲ 48	▲ 0.4	3,951	17	0.4	1,266	▲ 3	▲ 0.2

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H28)	H15年度末比		業者数(H28)	H17年度末比		業者数(H28)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,163	▲ 121	▲ 9.4	18	1	5.9	2	▲ 1	▲ 33.3
1,000万円未満	4,013	▲ 661	▲ 14.1	136	76	126.7	32	15	88.2
1,000万円以上2,000万円未満	4,208	▲ 1,741	▲ 29.3	1,766	▲ 279	▲ 13.6	465	▲ 59	▲ 11.3
2,000万円以上5,000万円未満	1,581	▲ 295	▲ 15.7	1,170	▲ 112	▲ 8.7	490	▲ 55	▲ 10.1
5,000万円以上1億円未満	402	10	2.6	358	15	4.4	168	2	1.2
1億円以上	298	▲ 87	▲ 22.6	349	▲ 48	▲ 12.1	104	▲ 27	▲ 20.6
その他	287	97	51.1	154	84	120.0	5	1	25.0
合計	11,952	▲ 2,798	▲ 19.0	3,951	▲ 263	▲ 6.2	1,266	▲ 124	▲ 8.9

注. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。

### 3. 登録業者の都道府県別分布状況(表-3-1、表-3-2、表-3-3)

#### (1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると14都府県で増加し、9県で同数であり、減少したのは24道府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、関東、四国及び沖縄で増加し、北陸及び中部で同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(974業者,8.1%)」、「北海道(841業者,7.0%)」、「福岡県(616業者,5.2%)」、「神奈川県(560業者,4.7%)」、「大阪府(520業者,4.4%)」の上位5都道府県で全体比29.4%を占めている。なお、下位3県は「鳥取県(65業者,0.5%)」、「香川県(75業者,0.6%)」、「佐賀県(83業者,0.7%)」となっている。(表-3-3)

#### (2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に19都府県で増加し、14県で同数であり、減少したのは14道県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、東北、北陸、中部、近畿、四国及び沖縄で増加し、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(708業者,17.9%)」、「北海道(266業者,6.7%)」、「大阪府(257業者,6.5%)」、「福岡県(197業者,5.0%)」、「沖縄県(138業者,3.5%)」の上位5都道府県で全体比39.6%を占めている。なお、下位3県は「奈良県(24業者,0.6%)」、「鳥取県(30業者,0.8%)」、「愛媛県(30業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

#### (3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に11道県で増加し、27府県で同数であり、減少したのは9都府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、中国、四国、九州及び沖縄で増加し、近畿は同数となっており、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(150業者,11.8%)」、「北海道(98業者,7.7%)」、「大阪府(63業者,5.0%)」、「福岡県(58業者,4.6%)」、「神奈川県(45業者,3.6%)」の上位5都道府県で全体比32.7%を占めている。なお、下位3県は「栃木県(9業者,0.7%)」、「茨城県(10業者,0.8%)」、「三重県(10業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

表-3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	27年度		28年度		増減率 (28/27)	27年度		28年度		増減率 (28/27)	27年度		28年度		増減率 (28/27)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	850	7.1%	841	7.0%	▲1.1%	267	6.8%	266	6.7%	▲0.4%	97	7.6%	98	7.7%	1.0%
青森県	151	1.3%	151	1.3%	0.0%	58	1.5%	60	1.5%	3.4%	26	2.0%	26	2.1%	0.0%
岩手県	147	1.2%	145	1.2%	▲1.4%	39	1.0%	38	1.0%	▲2.6%	14	1.1%	13	1.0%	▲7.1%
宮城県	286	2.4%	288	2.4%	0.7%	79	2.0%	82	2.1%	3.8%	28	2.2%	27	2.1%	▲3.6%
秋田県	146	1.2%	145	1.2%	▲0.7%	46	1.2%	47	1.2%	2.2%	21	1.7%	21	1.7%	0.0%
山形県	114	1.0%	113	0.9%	▲0.9%	40	1.0%	40	1.0%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
福島県	276	2.3%	273	2.3%	▲1.1%	55	1.4%	55	1.4%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
茨城県	355	3.0%	357	3.0%	0.6%	55	1.4%	58	1.5%	5.5%	10	0.8%	10	0.8%	0.0%
栃木県	199	1.7%	199	1.7%	0.0%	54	1.4%	54	1.4%	0.0%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
群馬県	176	1.5%	174	1.5%	▲1.1%	42	1.1%	43	1.1%	2.4%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
埼玉県	408	3.4%	411	3.4%	0.7%	84	2.1%	86	2.2%	2.4%	27	2.1%	28	2.2%	3.7%
千葉県	409	3.4%	409	3.4%	0.0%	68	1.7%	68	1.7%	0.0%	34	2.7%	33	2.6%	▲2.9%
東京都	973	8.1%	974	8.1%	0.1%	705	17.9%	708	17.9%	0.4%	155	12.2%	150	11.8%	▲3.2%
神奈川県	555	4.6%	560	4.7%	0.9%	93	2.4%	94	2.4%	1.1%	45	3.5%	45	3.6%	0.0%
山梨県	133	1.1%	133	1.1%	0.0%	33	0.8%	33	0.8%	0.0%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	270	2.3%	266	2.2%	▲1.5%	87	2.2%	88	2.2%	1.1%	20	1.6%	22	1.7%	10.0%
新潟県	279	2.3%	281	2.4%	0.7%	71	1.8%	69	1.7%	▲2.8%	14	1.1%	13	1.0%	▲7.1%
富山県	100	0.8%	98	0.8%	▲2.0%	37	0.9%	37	0.9%	0.0%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
石川県	117	1.0%	117	1.0%	0.0%	50	1.3%	50	1.3%	0.0%	27	2.1%	27	2.1%	0.0%
岐阜県	167	1.4%	167	1.4%	0.0%	53	1.3%	55	1.4%	3.8%	19	1.5%	16	1.3%	▲15.8%
静岡県	277	2.3%	275	2.3%	▲0.7%	74	1.9%	74	1.9%	0.0%	27	2.1%	26	2.1%	▲3.7%
愛知県	417	3.5%	419	3.5%	0.5%	130	3.3%	129	3.3%	▲0.8%	37	2.9%	37	2.9%	0.0%
三重県	154	1.3%	154	1.3%	0.0%	46	1.2%	49	1.2%	6.5%	10	0.8%	10	0.8%	0.0%
福井県	101	0.8%	99	0.8%	▲2.0%	55	1.4%	53	1.3%	▲3.6%	24	1.9%	24	1.9%	0.0%
滋賀県	147	1.2%	145	1.2%	▲1.4%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
京都府	203	1.7%	204	1.7%	0.5%	52	1.3%	53	1.3%	1.9%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
大阪府	535	4.5%	520	4.4%	▲2.8%	255	6.5%	257	6.5%	0.8%	64	5.0%	63	5.0%	▲1.6%
兵庫県	458	3.8%	454	3.8%	▲0.9%	78	2.0%	76	1.9%	▲2.6%	17	1.3%	17	1.3%	0.0%
奈良県	166	1.4%	163	1.4%	▲1.8%	25	0.6%	24	0.6%	▲4.0%	23	1.8%	23	1.8%	0.0%
和歌山県	172	1.4%	175	1.5%	1.7%	44	1.1%	47	1.2%	6.8%	13	1.0%	14	1.1%	7.7%
鳥取県	67	0.6%	65	0.5%	▲3.0%	29	0.7%	30	0.8%	3.4%	12	0.9%	13	1.0%	8.3%
島根県	109	0.9%	107	0.9%	▲1.8%	53	1.3%	52	1.3%	▲1.9%	34	2.7%	35	2.8%	2.9%
岡山県	164	1.4%	163	1.4%	▲0.6%	66	1.7%	66	1.7%	0.0%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
広島県	212	1.8%	207	1.7%	▲2.4%	85	2.2%	87	2.2%	2.4%	34	2.7%	34	2.7%	0.0%
山口県	134	1.1%	132	1.1%	▲1.5%	37	0.9%	34	0.9%	▲8.1%	26	2.0%	26	2.1%	0.0%
徳島県	127	1.1%	127	1.1%	0.0%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	17	1.3%	18	1.4%	5.9%
香川県	72	0.6%	75	0.6%	4.2%	31	0.8%	33	0.8%	6.5%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
愛媛県	158	1.3%	157	1.3%	▲0.6%	31	0.8%	30	0.8%	▲3.2%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
高知県	94	0.8%	94	0.8%	0.0%	36	0.9%	36	0.9%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
福岡県	619	5.2%	616	5.2%	▲0.5%	198	5.0%	197	5.0%	▲0.5%	57	4.5%	58	4.6%	1.8%
佐賀県	80	0.7%	83	0.7%	3.8%	34	0.9%	33	0.8%	▲2.9%	14	1.1%	14	1.1%	0.0%
長崎県	181	1.5%	180	1.5%	▲0.6%	60	1.5%	62	1.6%	3.3%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
熊本県	284	2.4%	282	2.4%	▲0.7%	79	2.0%	79	2.0%	0.0%	24	1.9%	24	1.9%	0.0%
大分県	168	1.4%	169	1.4%	0.6%	60	1.5%	60	1.5%	0.0%	16	1.3%	17	1.3%	6.3%
宮崎県	224	1.9%	225	1.9%	0.4%	78	2.0%	77	1.9%	▲1.3%	36	2.8%	34	2.7%	▲5.6%
鹿児島県	255	2.1%	248	2.1%	▲2.7%	69	1.8%	68	1.7%	▲1.4%	21	1.7%	21	1.7%	0.0%
沖縄県	311	2.6%	312	2.6%	0.3%	137	3.5%	138	3.5%	0.7%	21	1.7%	23	1.8%	9.5%
計	12,000	100.0%	11,952	100.0%	▲0.4%	3,934	100.0%	3,951	100.0%	0.4%	1,269	100.0%	1,266	100.0%	▲0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	27年度		28年度		増減率 (28/27)	27年度		28年度		増減率 (28/27)	27年度		28年度		増減率 (28/27)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	850	7.1%	841	7.0%	▲1.1%	267	6.8%	266	6.7%	▲0.4%	97	7.6%	98	7.7%	1.0%
東北地方整備局	1,120	9.3%	1,115	9.3%	▲0.4%	317	8.1%	322	8.1%	1.6%	121	9.5%	119	9.4%	▲1.7%
関東地方整備局	3,478	29.0%	3,483	29.1%	0.1%	1,221	31.0%	1,232	31.2%	0.9%	326	25.7%	323	25.5%	▲0.9%
北陸地方整備局	496	4.1%	496	4.1%	0.0%	158	4.0%	156	3.9%	▲1.3%	53	4.2%	52	4.1%	▲1.9%
中部地方整備局	1,015	8.5%	1,015	8.5%	0.0%	303	7.7%	307	7.8%	1.3%	93	7.3%	89	7.0%	▲4.3%
近畿地方整備局	1,782	14.9%	1,760	14.7%	▲1.2%	547	13.9%	548	13.9%	0.2%	181	14.3%	181	14.3%	0.0%
中国地方整備局	686	5.7%	674	5.6%	▲1.7%	270	6.9%	269	6.8%	▲0.4%	128	10.1%	130	10.3%	1.6%
四国地方整備局	451	3.8%	453	3.8%	0.4%	136	3.5%	137	3.5%	0.7%	59	4.6%	60	4.7%	1.7%
九州地方整備局	1,811	15.1%	1,803	15.1%	▲0.4%	578	14.7%	576	14.6%	▲0.3%	190	15.0%	191	15.1%	0.5%
沖縄総合事務局	311	2.6%	312	2.6%	0.3%	137	3.5%	138	3.5%	0.7%	21	1.7%	23	1.8%	9.5%
計	12,000	100.0%	11,952	100.0%	▲0.4%	3,934	100.0%	3,951	100.0%	0.4%	1,269	100.0%	1,266	100.0%	▲0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-3 平成28年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	974	8.1%
北海道	841	7.0%
福岡県	616	5.2%
神奈川県	560	4.7%
大阪府	520	4.4%
兵庫県	454	3.8%
愛知県	419	3.5%
埼玉県	411	3.4%
千葉県	409	3.4%
茨城県	357	3.0%
沖縄県	312	2.6%
宮城県	288	2.4%
熊本県	282	2.4%
新潟県	281	2.4%
静岡県	275	2.3%
福島県	273	2.3%
長野県	266	2.2%
鹿児島県	248	2.1%
宮崎県	225	1.9%
広島県	207	1.7%
京都府	204	1.7%
栃木県	199	1.7%
長崎県	180	1.5%
和歌山県	175	1.5%
群馬県	174	1.5%
大分県	169	1.4%
岐阜県	167	1.4%
奈良県	163	1.4%
岡山県	163	1.4%
愛媛県	157	1.3%
三重県	154	1.3%
青森県	151	1.3%
岩手県	145	1.2%
秋田県	145	1.2%
滋賀県	145	1.2%
山梨県	133	1.1%
山口県	132	1.1%
徳島県	127	1.1%
石川県	117	1.0%
山形県	113	0.9%
島根県	107	0.9%
福井県	99	0.8%
富山県	98	0.8%
高知県	94	0.8%
佐賀県	83	0.7%
香川県	75	0.6%
鳥取県	65	0.5%
計	11,952	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	708	17.9%
北海道	266	6.7%
大阪府	257	6.5%
福岡県	197	5.0%
沖縄県	138	3.5%
愛知県	129	3.3%
神奈川県	94	2.4%
長野県	88	2.2%
広島県	87	2.2%
埼玉県	86	2.2%
宮城県	82	2.1%
熊本県	79	2.0%
宮崎県	77	1.9%
兵庫県	76	1.9%
静岡県	74	1.9%
新潟県	69	1.7%
千葉県	68	1.7%
鹿児島県	68	1.7%
岡山県	66	1.7%
長崎県	62	1.6%
青森県	60	1.5%
大分県	60	1.5%
茨城県	58	1.5%
福島県	55	1.4%
岐阜県	55	1.4%
栃木県	54	1.4%
福井県	53	1.3%
京都府	53	1.3%
島根県	52	1.3%
石川県	50	1.3%
三重県	49	1.2%
秋田県	47	1.2%
和歌山県	47	1.2%
群馬県	43	1.1%
山形県	40	1.0%
岩手県	38	1.0%
滋賀県	38	1.0%
徳島県	38	1.0%
富山県	37	0.9%
高知県	36	0.9%
山口県	34	0.9%
山梨県	33	0.8%
香川県	33	0.8%
佐賀県	33	0.8%
鳥取県	30	0.8%
愛媛県	30	0.8%
奈良県	24	0.6%
計	3,951	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	150	11.8%
北海道	98	7.7%
大阪府	63	5.0%
福岡県	58	4.6%
神奈川県	45	3.6%
愛知県	37	2.9%
島根県	35	2.8%
広島県	34	2.7%
宮崎県	34	2.7%
千葉県	33	2.6%
埼玉県	28	2.2%
宮城県	27	2.1%
石川県	27	2.1%
青森県	26	2.1%
静岡県	26	2.1%
山口県	26	2.1%
福井県	24	1.9%
熊本県	24	1.9%
奈良県	23	1.8%
長崎県	23	1.8%
沖縄県	23	1.8%
長野県	22	1.7%
滋賀県	22	1.7%
岡山県	22	1.7%
秋田県	21	1.7%
鹿児島県	21	1.7%
京都府	18	1.4%
徳島県	18	1.4%
兵庫県	17	1.3%
大分県	17	1.3%
山形県	16	1.3%
福島県	16	1.3%
岐阜県	16	1.3%
群馬県	15	1.2%
愛媛県	15	1.2%
高知県	15	1.2%
和歌山県	14	1.1%
佐賀県	14	1.1%
岩手県	13	1.0%
新潟県	13	1.0%
鳥取県	13	1.0%
富山県	12	0.9%
香川県	12	0.9%
山梨県	11	0.9%
茨城県	10	0.8%
三重県	10	0.8%
栃木県	9	0.7%
計	1,266	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

#### 4. 登録3業種における兼業状況(表-4、図-2)

平成28年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者が増加している。また、専業業者は3業種とも減少している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況※について述べる。

##### (1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は9,058業者(75.8%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,046業者(17.1%※)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は70業者(0.6%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は778業者(6.5%)であった。

また、3業種の登録業者の中で専業業者の比率が最も高く75.8%となっている。

##### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は1,037業者(26.2%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種兼業)業者数は2,046業者(51.8%※)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は90業者(2.3%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は778業者(19.7%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,824業者になり、建設コンサルタントの71.5%が測量業との兼業となっている。

##### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は328業者(25.9%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種兼業)業者数は70業者(5.5%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は90業者(7.1%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は778業者(61.5%)となり、3業種兼業の比率がたいへん高くなっている。

※ { 同じ組合わせの兼業であっても、割合が異なる。  
測量業と建設コンサルタントの兼業業者2,046業者は、測量業に着目した場合17.1%となるが、  
建設コンサルタントに着目した場合51.8%となる。 }

表一4 登録3業種における兼業状況

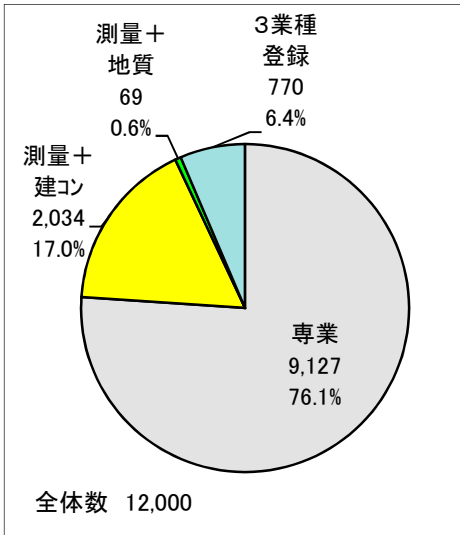
	測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者		
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	
当該業種のみ登録	27年度	9,127	76.1%	1,045	26.6%	345	27.2%
	28年度	9,058	75.8%	1,037	26.2%	328	25.9%
2業種を登録	27年度	2,103	17.5%	2,119	53.9%	154	12.1%
	28年度	2,116	17.7%	2,136	54.1%	160	12.6%
測量業を登録	27年度	-	-	2,034	51.7%	69	5.4%
	28年度	-	-	2,046	51.8%	70	5.5%
建設コンサルタントを登録	27年度	2,034	17.0%	-	-	85	6.7%
	28年度	2,046	17.1%	-	-	90	7.1%
地質調査業を登録	27年度	69	0.6%	85	2.2%	-	-
	28年度	70	0.6%	90	2.3%	-	-
3業種とも登録	27年度	770	6.4%	770	19.6%	770	60.7%
	28年度	778	6.5%	778	19.7%	778	61.5%
登録業者数(計)	27年度	12,000	100.0%	3,934	100.0%	1,269	100.0%
	28年度	11,952	100.0%	3,951	100.0%	1,266	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

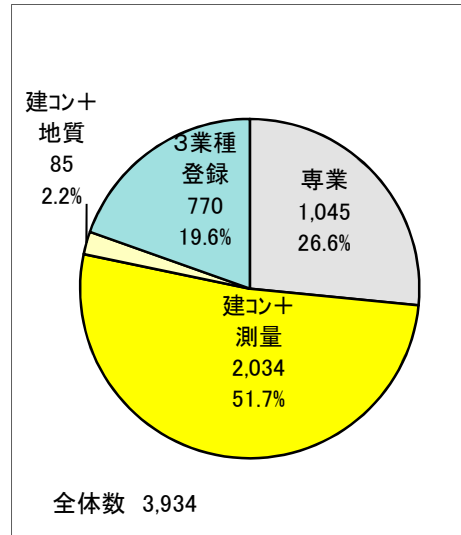
# 図-2 登録3業種における兼業状況

平成27年度

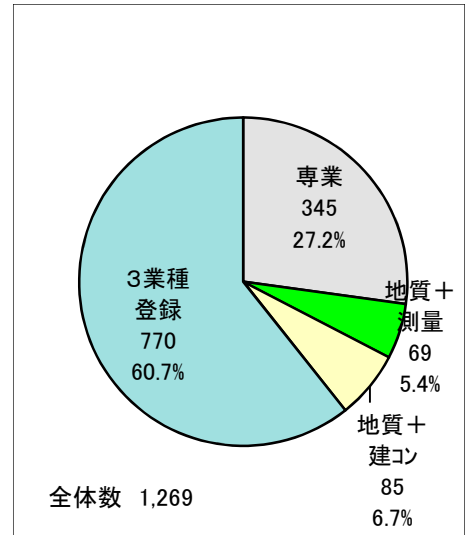
① 測量業



② 建設コンサルタント

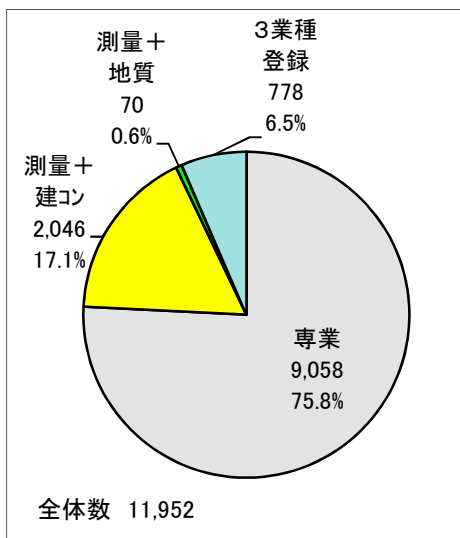


③ 地質調査業

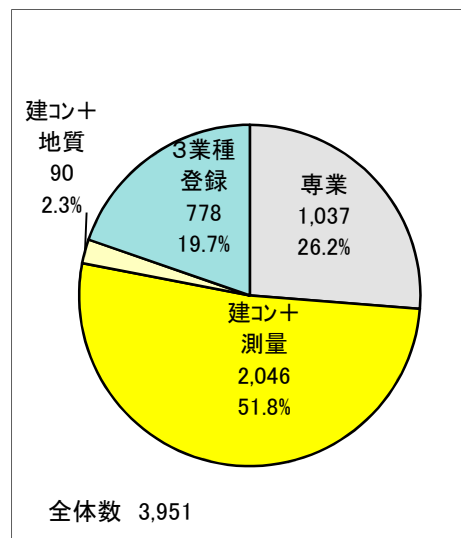


平成28年度

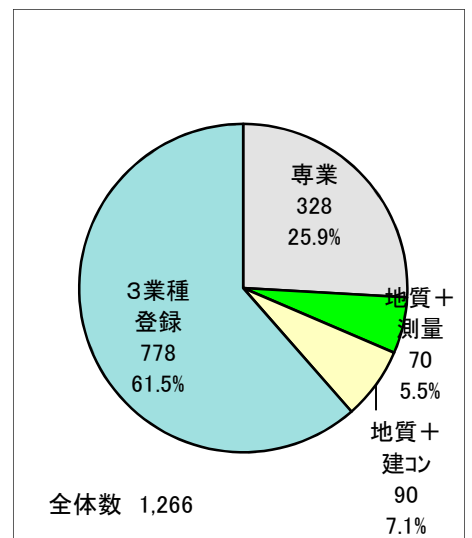
① 測量業



② 建設コンサルタント



③ 地質調査業





## 5. 登録部門数で見える建設コンサルタント登録業者数(表-5)

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,846業者(46.7%)、2部門を登録している業者数は756業者(19.1%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の65.8%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.2ポイント増加となっている。

表－5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	平成27年度		平成28年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1,847	46.9%	1846	46.7%
2	783	19.9%	756	19.1%
3	440	11.2%	469	11.9%
4	251	6.4%	261	6.6%
5	194	4.9%	195	4.9%
6	140	3.6%	144	3.6%
7	82	2.1%	77	1.9%
8	60	1.5%	61	1.5%
9	45	1.1%	50	1.3%
10	19	0.5%	18	0.5%
11	16	0.4%	14	0.4%
12	16	0.4%	16	0.4%
13	8	0.2%	11	0.3%
14	12	0.3%	13	0.3%
15	8	0.2%	5	0.1%
16	1	0.0%	3	0.1%
17	3	0.1%	2	0.1%
18	3	0.1%	4	0.1%
19	4	0.1%	3	0.1%
20	0	0.0%	1	0.0%
21	2	0.1%	2	0.1%
計	3,934	100.0%	3,951	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

## 6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数(表-6及び図-3)

### (1) 部門別登録の総数

平成28年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は10,320で、前年度末と比較すると、126(1.2%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.61となっており、前年度末(2.59)と比較し、0.02ポイント増加となった。

### (2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は15部門となっており、増加率は電気電子部門が5.1%増と最も高く、以下、水産土木部門(4.6%増)、造園部門(3.1%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は4部門で、減少率は電力土木部門が3.8%減と最も高く、以下、港湾及び空港(2.2%減)、廃棄物部門(1.3%減)が続く。

### (3) 部門別登録業者数

平成28年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門           | : 1,627業者(全登録業者の41.2%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門  | : 1,267業者(全登録業者の32.1%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,149業者(全登録業者の29.1%)が登録 |
| ④ 土質及び基礎部門       | : 859業者(全登録業者の21.7%)が登録   |
| ⑤ 下水道部門          | : 809業者(全登録業者の20.5%)が登録   |

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ① 機械部門   | : 30業者(全登録業者の0.8%)が登録  |
| ② 電力土木部門 | : 50業者(全登録業者の1.3%)が登録  |
| ③ 水産土木部門 | : 68業者(全登録業者の1.7%)が登録  |
| ④ 廃棄物部門  | : 79業者(全登録業者の2.0%)が登録  |
| ⑤ 鉄道部門   | : 104業者(全登録業者の2.6%)が登録 |

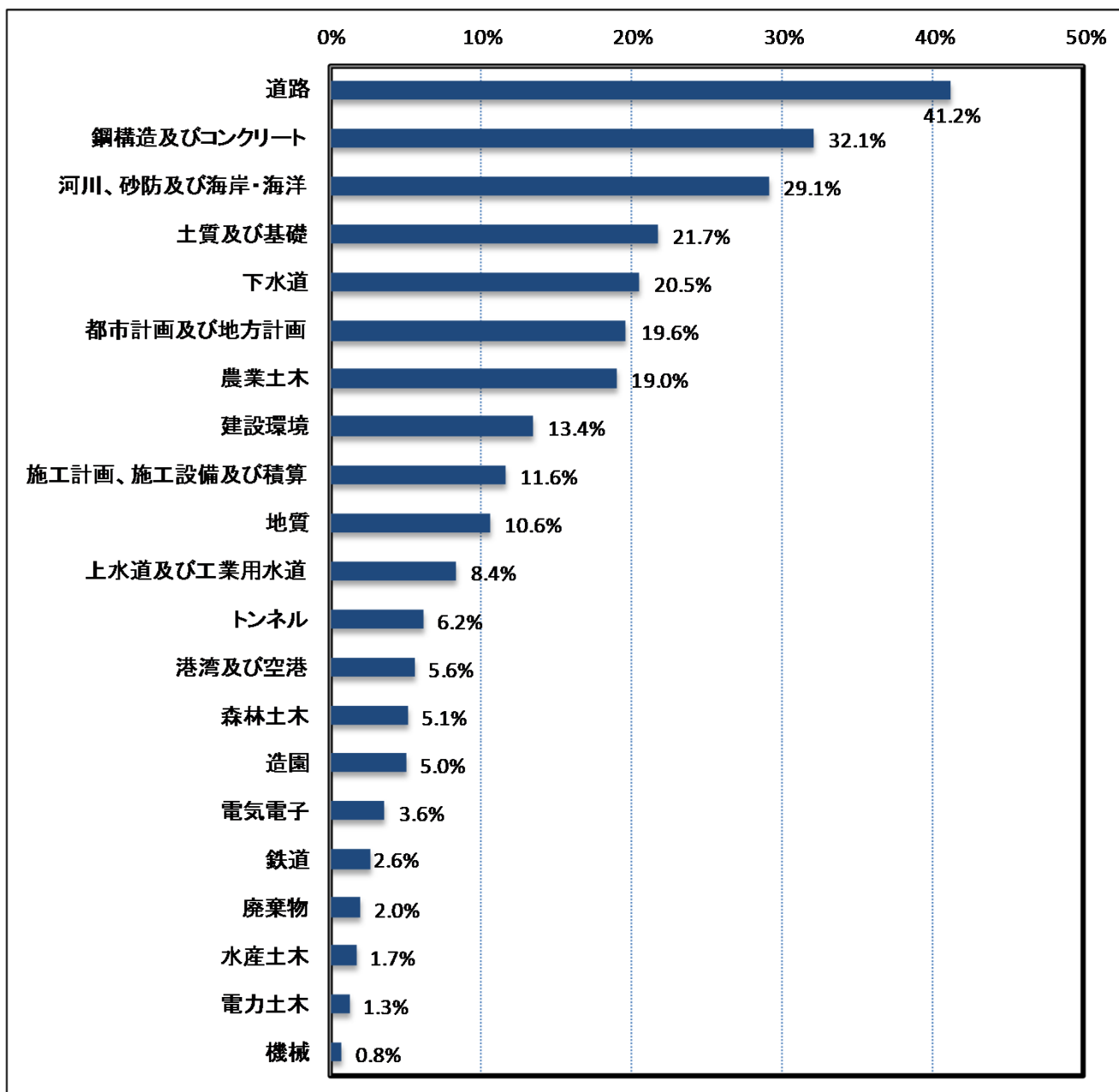
となっている。

表－6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	平成27年度		平成28年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1,120	11.0%	1,149	11.1%	2.6%
港湾及び空港	226	2.2%	221	2.1%	▲2.2%
電力土木	52	0.5%	50	0.5%	▲3.8%
道路	1,604	15.7%	1,627	15.8%	1.4%
鉄道	104	1.0%	104	1.0%	0.0%
上水道及び工業用水道	324	3.2%	332	3.2%	2.5%
下水道	803	7.9%	809	7.8%	0.7%
農業土木	746	7.3%	750	7.3%	0.5%
森林土木	200	2.0%	203	2.0%	1.5%
水産土木	65	0.6%	68	0.7%	4.6%
廃棄物	80	0.8%	79	0.8%	▲1.3%
造園	193	1.9%	199	1.9%	3.1%
都市計画及び地方計画	776	7.6%	776	7.5%	0.0%
地質	423	4.1%	419	4.1%	▲0.9%
土質及び基礎	854	8.4%	859	8.3%	0.6%
鋼構造及びコンクリート	1,238	12.1%	1,267	12.3%	2.3%
トンネル	242	2.4%	244	2.4%	0.8%
施工計画、施工設備及び積算	451	4.4%	460	4.5%	2.0%
建設環境	527	5.2%	531	5.1%	0.8%
機械	30	0.3%	30	0.3%	0.0%
電気電子	136	1.3%	143	1.4%	5.1%
計	10,194	100.0%	10,320	100.0%	1.2%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図-3 登録業者における部門の登録率



## 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳(表一)

### (1) 平成28年度末現在の状況

平成28年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は10,320名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が8,722名(84.5%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,598名(15.5%)となっている。

### (2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

- |                  |        |
|------------------|--------|
| ① 道路部門           | : 399名 |
| ② 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 338名 |
| ③ 農業土木部門         | : 180名 |
| ④ 鋼構造及びコンクリート部門  | : 179名 |
| ⑤ 下水道部門          | : 141名 |

であり、これら上位5部門で1,237名(77.4%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| ① 廃棄物部門         | : 1名   |
| ② 電力土木部門        | : 3名   |
| ③ 機械部門          | : 5名   |
| ④ 地質部門          | : 9名   |
| ⑤ 水産土木部門、トンネル部門 | : 各10名 |

となっている。

### (3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ① 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 29.4% |
| ② 道路部門           | : 24.5% |
| ③ 農業土木部門         | : 24.0% |
| ④ 森林土木部門         | : 17.7% |
| ⑤ 下水道部門          | : 17.4% |

となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、

- |                |        |
|----------------|--------|
| ① 廃棄物部門        | : 1.3% |
| ② 地質部門         | : 2.1% |
| ③ 建設環境部門       | : 3.0% |
| ④ トンネル部門       | : 4.1% |
| ⑤ 都市計画及び地方計画部門 | : 4.6% |

となっている。

表一七 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

部門名	平成27年度				平成28年度				
	技術士等		認定		技術士等		認定		
	(A)	比率	(B)	比率	(C)	比率	(D)	比率	
河川、砂防及び海岸・海洋	787	70.3%	333	29.7%	811	70.6%	338	29.4%	1,149
港湾及び空港	209	92.5%	17	7.5%	205	92.8%	16	7.2%	221
電力土木	49	94.2%	3	5.8%	47	94.0%	3	6.0%	50
道路	1,198	74.7%	406	25.3%	1,604	75.5%	399	24.5%	1,627
鉄道	90	86.5%	14	13.5%	104	89.4%	11	10.6%	104
上水道及び工業用水道	270	83.3%	54	16.7%	324	82.8%	57	17.2%	332
下水道	662	82.4%	141	17.6%	803	82.6%	141	17.4%	809
農業土木	570	76.4%	176	23.6%	746	76.0%	180	24.0%	750
森林土木	161	80.5%	39	19.5%	200	82.3%	36	17.7%	203
水産土木	54	83.1%	11	16.9%	65	85.3%	10	14.7%	68
廃棄物	79	98.8%	1	1.3%	80	98.7%	1	1.3%	79
造園	177	91.7%	16	8.3%	193	91.5%	17	8.5%	199
都市計画及び地方計画	741	95.5%	35	4.5%	776	95.4%	36	4.6%	776
地質	413	97.6%	10	2.4%	423	97.9%	9	2.1%	419
土質及び基礎	779	91.2%	75	8.8%	854	90.3%	83	9.7%	859
鋼構造及びコンクリート	1,062	85.8%	176	14.2%	1,238	85.9%	179	14.1%	1,267
トンネル	231	95.5%	11	4.5%	242	95.9%	10	4.1%	244
施工計画、施工設備及び積算	412	91.4%	39	8.6%	451	91.3%	40	8.7%	460
建設環境	511	97.0%	16	3.0%	527	97.0%	16	3.0%	531
機械	24	80.0%	6	20.0%	30	83.3%	5	16.7%	30
電気電子	122	89.7%	14	10.3%	136	92.3%	11	7.7%	143
計	8,601	84.4%	1,593	15.6%	10,194	84.5%	1,598	15.5%	10,320

注)「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(平成28年度)

平成30年2月21日

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室